

事務事業名	個人番号カード普及促進事業費										担当課	部課名	市民自治部市民窓口センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	03	目	01	細目	002	説明	07	課等の長	山本 慎一郎	電話	2557

1. 事業概要

事業開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 4 年度	事業の性質	法定受託事務		
事業概要	マイナンバーカードの申請・交付・電子証明書関連業務を行う、「藤沢市マイナンバーカード北部窓口」をイトーヨーカドー湘南台店に設置し、運営する。						
事業目的及び必要性	国では、令和4年度末までに、ほぼ全ての国民にマイナンバーカードを普及させることをめざし、各自自治体に対し、普及促進を図るよう要請している。市北部地域の商業施設にマイナンバーカードの特設窓口を開設することで、特別定額給付金のオンライン申請やマイナポイント事業を契機に本庁舎窓口で発生した混雑の緩和を含む円滑な交付体制の整備、市民の利便性向上、及びマイナンバーカードの普及促進の加速化を図ることを目的とする。						
対象	1. 個人	市民				438,968 人	
根拠法令等	法律等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等					

藤沢市市政運営の総合指針2024及び長期的な視点(SDGsの視点)

まちづくりコンセプト		重点施策名	
<input type="checkbox"/> サステナブル藤沢 <input type="checkbox"/> インクルーシブ藤沢 <input checked="" type="checkbox"/> スマート藤沢 (その理由) マイナンバーカードの普及は、デジタル市役所の前提となるため。		デジタル市役所・スマートシティの推進	
		指針体系コード	
		5-2-31	
2030年又は事業終了時の望ましい姿		その他の計画との関連	
ほぼ全国民にマイナンバーカードが普及し、デジタル市役所の基盤が整っている。		藤沢市DX推進計画の重点取組項目(2)「マイナンバーカードの普及促進」に位置付けられている。	
		貢献する主なSDGsのゴール	
		9 産業と技術革新の基盤をつくろう	

関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」

市民意識調査における質問項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
インターネットの活用などにより、さまざまな行政手続きが便利になっていると感じますか？	点	点	点	2.72 点
	点	点	点	点

令和3年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	使用料及び賃借料	29,572 千円	各種機器賃借料、フロア賃借料等
	35,951 千円	役務費 4,840 千円	開設に伴うLAN工事手数料等
	委託料 950 千円	カード配送セキュリティ便等	
需用費 393 千円	事務用品		
その他 196 千円	電気代等		
【参考】 令和4年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	使用料及び賃借料	33,645 千円	各種機器賃借料、フロア賃借料等
	39,190 千円	役務費 3,185 千円	撤去に伴うLAN工事手数料等
	負担金補助及び交付金 1,299 千円	撤去に伴う原状復帰工事等	
需用費 657 千円	事務用品		
その他 404 千円	機械警備委託等		

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
常時勤務職員※	-	-	-	3.00人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	-	-	-	3.20人工
非常勤職員	-	-	-	-
合計	0.00人工	0.00人工	0.00人工	6.20人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	-	-	-	10.00人
---------------	---	---	---	--------

3. 事業実施内容・成果

令和3年度 事業実施 内容	マイナンバーカードの申請・交付・電子証明書関連業務を行う、「藤沢市マイナンバーカード北部窓口」を2021年5月に、イトーヨーカドー湘南台店に設置し、運営している。						
	指標名	単位	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	令和3年度 目標値	備考
成果目標	マイナンバーカード交付件数	件				135,000	
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	備考
	マイナンバーカード交付件数(北部窓口)	件				25,034	
	電子証明書等取扱件数(北部窓口)	件				2,477	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	マイナンバーカード交付件数	件				75,827	
	電子証明書等取扱件数	件				20,309	
数値で表せない効果 本庁舎窓口の混雑の緩和、市民の利便性向上、及びマイナンバーカードの普及促進が図られた。							

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
支 出	行政費用(フルコスト) A	0	0	0	115,205				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	0	106,151				
	事業費(支出済額)				35,951				
	償還金利息				0				
	人件費合計(①+②+③)	0	0	0	70,200				
	①常時勤務職員等の給与等				40,832				
	②会計年度任用職員の報酬等				28,114				
	③退職金相当額				1,254				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	0	9,054				
	①減価償却費				0				
	②退職給与引当金繰入額				9,054				
	③不納欠損額				0				
	④その他()				0				
	収 入	行政収益(事業収入) B	0	0	0	35,951			
(3)現金を伴う収入 (千円)		0	0	0	35,951				
①分担金及び負担金 c					0				
②使用料及び手数料 d					0				
③国庫支出金					35,951				
④県支出金					0				
⑤その他()					0				
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0					
収入未済増減額				0					
収支差額(純費用)A-B E	0	0	0	79,254					
分析指標	項目	マイナンバーカード取扱件数 F	単位	単位	単位	27,511	単位		
	1単位あたりの総費用 A/F (円)						4,187.59		
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	0.00	429,317	0.00	433,060	0.00	435,121	180.55	438,968
	受益者負担率 (C+D)/A (%)								0.00

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	マイナポイント第1弾事業を契機に本庁舎窓口が混雑していた。
(2) (1)解決のための令和3年度の取組	北部窓口の開設により、本庁舎窓口の混雑が解消された。
(3) 令和3年度末時点の課題	マイナンバーカードの交付体制が拡充され、下半期はマイナポイント第2弾が開始されたが、申請があまり増加していない。
(4) (3)解決のための今後の取組	市民センターでの出張申請受付拡充や交付業務の開始、商業施設での申請サポート、広報の拡充など申請につながる施策を展開していく。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの ○ エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ○ イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの ○ エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和3年度支出済額	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ○ ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 ○ オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 ○ エ=50～80%未満 オ=80%以上

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
1. 市民等サービス	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	新型コロナウイルス感染症拡大への対応において行政のデジタル化について様々な課題が明らかとなったことから、デジタル社会に不可欠なマイナンバーカードの利便性の向上と普及拡大が一層求められている。	
	横浜市(4箇所、週5日)、川崎市(1箇所、週6日)、相模原市(1箇所、週4日)で庁舎外での特設窓口を開設。	
市民ニーズ	把握方法	市民からの意見・提案
	把握内容	市民センターでもマイナンバーカードの手続きができるようにしてほしい(令和3年度2件)。
	対応等	全市民センターで2022年1月から電子証明書関連業務を、8月からはマイナンバーカード交付業務を開始済。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	北部窓口での休日、夜間窓口の開庁を実施することによる利便性向上、窓口の拡大・分散による混雑緩和・待ち時間縮減を図ることができ、マイナンバーカードの普及促進に寄与した。	
	まちづくりテーマ	⑤ 未来を見据えてみんなではじめる
今後の方針	事業の方向性	事業統合
	本事業は国庫補助の対象期間である令和4年度末までの特設窓口の想定である。令和4年度に全市民センターでマイナンバーカード関連業務を開始することにより、本事業の目的の大半を果たすことができるため、今後の交付率や普及促進策の見通しを踏まえて、市全体での必要窓口体制を検討していく。	

9. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2022/8/17
----	-------	----	------	-----	-----------